

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	いの町

## ◆基本情報

財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	8,510
R4.1.1人口(人)	21,866	令和3年度職員数(人)	264
面積(Km <sup>2</sup> )	470.97	人口千人当たり職員数(人)	12.1

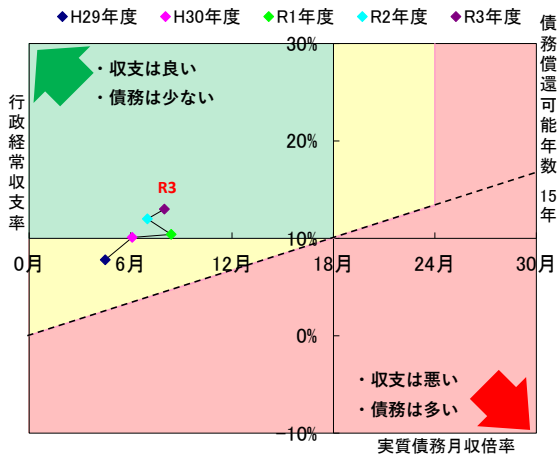
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

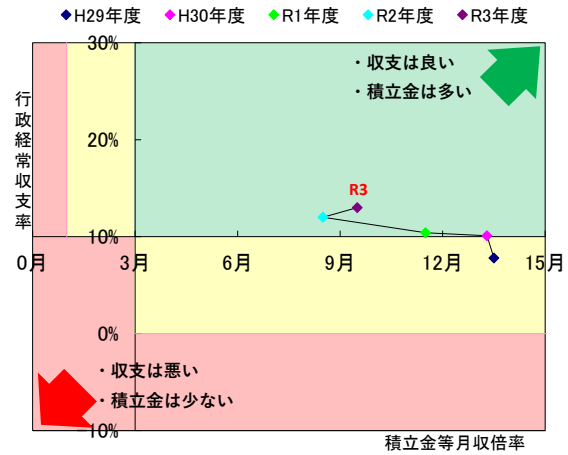
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	25,062	2,766	11.0%	14,622	58.3%	7,674	30.6%	966	8.7%	2,358	21.1%	7,830	70.2%
H27年	22,767	2,257	9.9%	12,326	54.3%	8,105	35.7%	812	7.9%	2,171	21.1%	7,320	71.0%
R2年	21,374	2,057	9.6%	10,849	50.8%	8,468	39.6%	832	7.9%	2,281	21.6%	7,438	70.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	高知県平均		10.9%		53.6%		35.5%		10.1%		16.9%		73.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

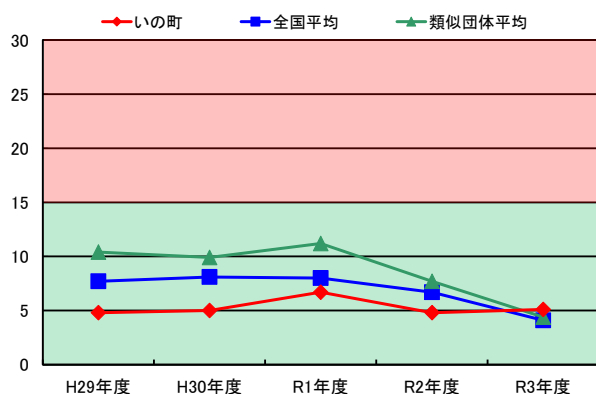
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	4.8年	5.0年	6.7年	4.8年	<b>5.1年</b>	4.4年	4.1年	3.7年
実質債務月収倍率	4.5月	6.1月	8.4月	7.0月	<b>8.0月</b>	6.5月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	13.5月	13.3月	11.5月	8.5月	<b>9.5月</b>	4.9月	7.1月	10.7月
行政経常収支率	7.8%	10.1%	10.4%	12.0%	<b>13.0%</b>	12.5%	15.3%	19.7%

※平均値は、いずれもR3年度

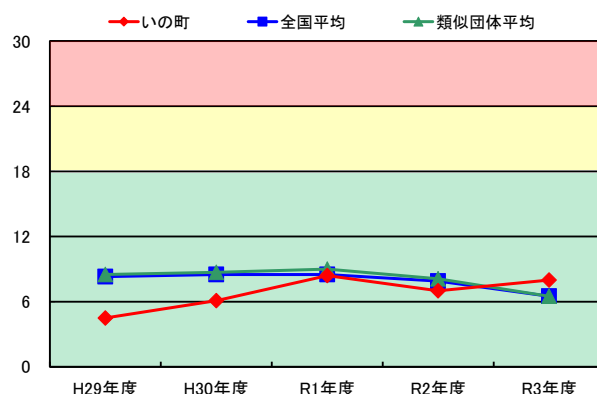
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



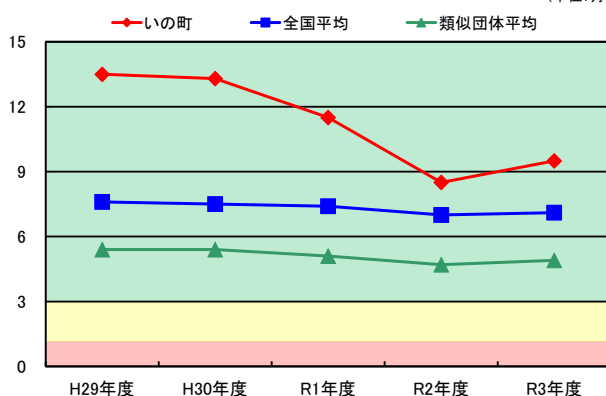
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



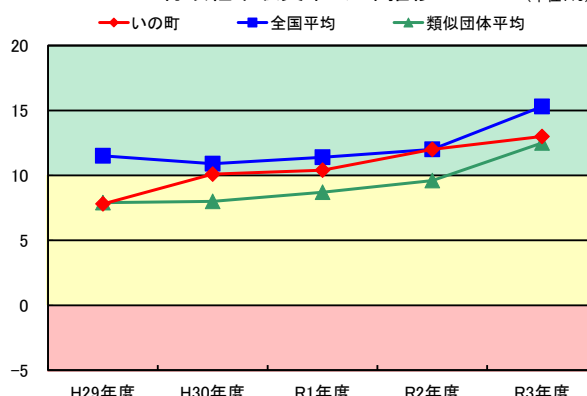
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



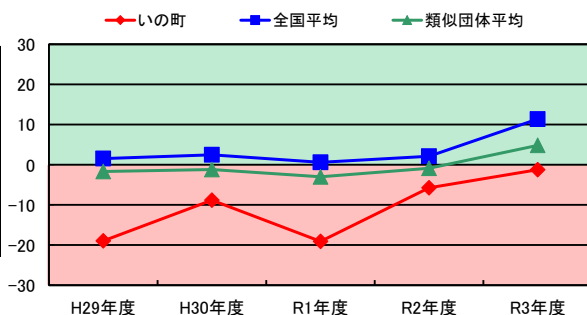
<参考指標>

健全化判断比率	いの町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.63%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

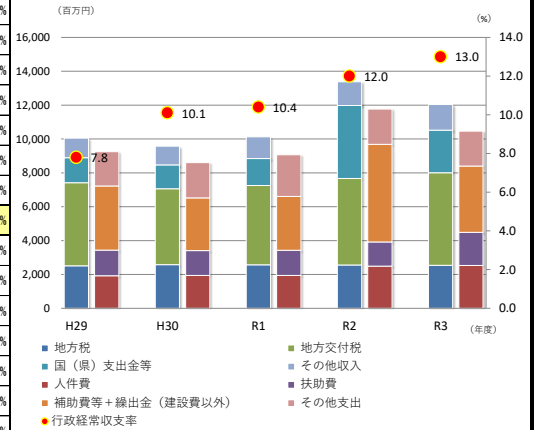
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

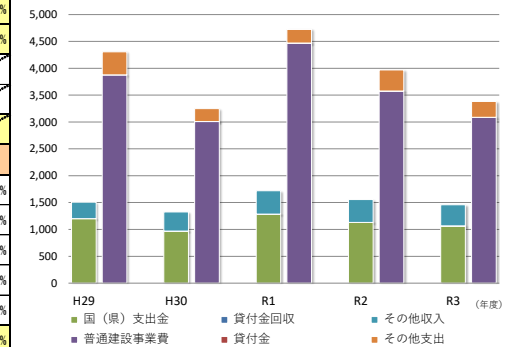
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,515	2,580	2,570	2,557	<b>2,541</b>	21.1%	4,209	35.1%
地方譲与税・交付金	585	587	636	739	<b>823</b>	6.8%	1,033	8.6%
地方交付税	4,908	4,483	4,689	5,115	<b>5,468</b>	45.4%	2,446	20.4%
国(県)支出金等	1,475	1,410	1,590	4,313	<b>2,517</b>	20.9%	3,697	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	133	100	166	199	<b>227</b>	1.9%	283	2.4%
使用料・手数料	226	212	194	170	<b>174</b>	1.4%	175	1.5%
事業等収入	207	207	282	285	<b>286</b>	2.4%	134	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>10,049</b>	<b>9,578</b>	<b>10,127</b>	<b>13,378</b>	<b>12,036</b>	100.0%	<b>11,976</b>	100.0%
人件費	1,923	1,947	1,939	2,489	<b>2,534</b>	21.1%	2,052	17.1%
物件費	1,796	1,828	2,221	1,870	<b>1,856</b>	15.4%	2,178	18.2%
維持補修費	153	184	180	167	<b>171</b>	1.4%	129	1.1%
扶助費	1,518	1,463	1,493	1,433	<b>1,955</b>	16.2%	3,179	26.5%
補助費等	2,351	1,625	1,671	4,259	<b>2,423</b>	20.1%	1,719	14.3%
繰出金(建設費以外)	1,430	1,490	1,507	1,500	<b>1,487</b>	12.4%	1,147	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	85 (-)	71 (-)	59 (-)	51 (-)	<b>43</b> (-)	0.4%	43 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>9,256</b>	<b>8,609</b>	<b>9,070</b>	<b>11,769</b>	<b>10,470</b>	87.0%	<b>10,447</b>	87.2%
<b>行政経常収支</b>	<b>793</b>	<b>969</b>	<b>1,057</b>	<b>1,609</b>	<b>1,566</b>	13.0%	<b>1,529</b>	12.8%
特別収入	148	247	158	413	<b>423</b>		163	
特別支出	120	246	180	237	<b>228</b>		70	
<b>行政収支(A)</b>	<b>820</b>	<b>970</b>	<b>1,035</b>	<b>1,786</b>	<b>1,760</b>		<b>1,622</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,201	970	1,286	1,131	<b>1,064</b>	73.0%	385	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	34	36	39	37	<b>42</b>	2.9%	150	17.7%
財産売却収入	20	9	28	5	<b>53</b>	3.6%	33	3.8%
貸付金回収	0	0	0	0	<b>4</b>	0.2%	36	4.2%
基金取崩	253	312	366	383	<b>296</b>	20.3%	244	28.8%
<b>投資収入</b>	<b>1,508</b>	<b>1,326</b>	<b>1,720</b>	<b>1,557</b>	<b>1,458</b>	100.0%	<b>848</b>	100.0%
普通建設事業費	3,878	3,008	4,469	3,576	<b>3,083</b>	211.5%	1,487	175.4%
繰出金(建設費)	116	45	82	142	<b>87</b>	6.0%	11	1.3%
投資及び出資金	23	40	-	-	-	0.0%	57	6.8%
貸付金	0	0	0	0	<b>4</b>	0.2%	34	4.1%
基金積立	291	157	171	252	<b>209</b>	14.4%	443	52.3%
<b>投資支出</b>	<b>4,307</b>	<b>3,250</b>	<b>4,723</b>	<b>3,969</b>	<b>3,384</b>	232.1%	<b>2,033</b>	239.8%
<b>投資収支</b>	<b>▲2,799</b>	<b>▲1,923</b>	<b>▲3,003</b>	<b>▲2,413</b>	<b>▲1,926</b>	▲132.1%	<b>▲1,185</b>	▲139.8%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	3,165 (362)	1,956 (324)	2,817 (316)	2,264 (297)	<b>2,033</b> (355)	100.0%	1,078 (429)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,165</b>	<b>1,956</b>	<b>2,817</b>	<b>2,264</b>	<b>2,033</b>	100.0%	<b>1,078</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,655 (373)	1,597 (419)	1,556 (442)	1,696 (459)	<b>1,718</b> (467)	84.5%	982 (437)	91.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,655</b>	<b>1,597</b>	<b>1,556</b>	<b>1,696</b>	<b>1,718</b>	84.5%	<b>982</b>	91.1%
<b>財務収支</b>	<b>1,510</b>	<b>359</b>	<b>1,261</b>	<b>568</b>	<b>315</b>	15.5%	<b>96</b>	8.9%
<b>収支合計</b>	<b>▲469</b>	<b>▲594</b>	<b>▲706</b>	<b>▲59</b>	<b>148</b>		<b>533</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲834</b>	<b>▲626</b>	<b>▲520</b>	<b>90</b>	<b>42</b>		<b>640</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,824 (15,201)	4,932 (15,560)	7,090 (16,818)	7,849 (17,386)	<b>8,102</b> (17,700)		6,277 (10,930)	
積立金等残高	11,377	10,628	9,727	9,536	<b>9,598</b>		4,929	

※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

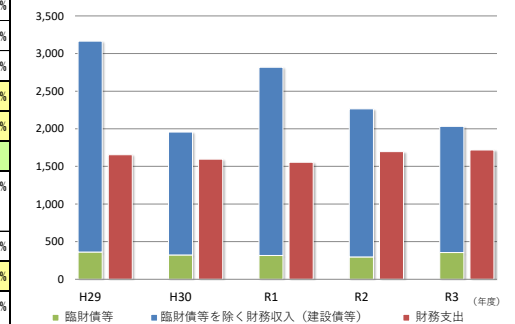
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



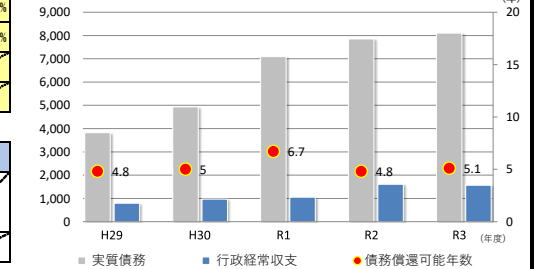
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると上昇傾向にあるものの、当方の診断基準(18か月)を下回って推移しており、令和3年度(診断対象年度)においても、8.0か月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率8.0か月は、類似団体平均値(6.5か月)と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度は7.8%となり当方の診断基準(10%)を下回ったが、平成30年度以降上昇しており、令和3年度では13.0%と、当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率13.0%は、類似団体平均値(12.5%)と比較すると上回っている。

また、令和3年度の債務償還可能年数5.1年は、当方の診断基準(15年)を下回っているが、類似団体平均値(4.4年)と比較すると上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、平成29年度まで上昇傾向にあったものの、平成30年度からは低下傾向にある。しかし、令和3年度は9.5か月となっており、当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率9.5か月は、類似団体平均値(4.9か月)と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	1.4年	0.7年	1.9年	0.8年	1.0年	4.8年	5.0年	6.7年	4.8年	5.1年	4.4年
実質債務月収倍率	3.6月	2.0月	4.1月	2.4月	2.1月	4.5月	6.1月	8.4月	7.0月	8.0月	6.5月
積立金等月収倍率	12.0月	12.8月	11.9月	12.4月	13.4月	13.5月	13.3月	11.5月	8.5月	9.5月	4.9月
行政経常収支率	21.6%	23.5%	17.7%	22.8%	17.2%	7.8%	10.1%	10.4%	12.0%	13.0%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 債務系統について

直近10年間、債務高水準となっていない。

平成29年度以降、伊野小学校改築工事等の大型建設事業の実施により、地方債発行額が地方債元金償還額を上回って推移した結果、地方債現在高が増加し、積立金等残高も減少したことから実質債務が増加している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債発行額	1,595	1,423	2,781	1,349	1,408	3,165	1,956	2,817	2,264	2,033
地方債元金償還額	1,645	1,546	1,544	1,577	1,692	1,655	1,597	1,556	1,696	1,718
地方債現在高	13,088	12,965	14,202	13,974	13,691	15,201	15,560	16,818	17,386	17,700
有利子負債相当額	320	326	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金等残高	10,307	11,459	10,525	11,670	11,808	11,377	10,628	9,727	9,536	9,598
実質債務※	3,101	1,832	3,677	2,304	1,883	3,824	4,932	7,090	7,849	8,102

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

## (2) 積立系統について

直近10年間、積立低水準となっていない。

平成30年度以降は、施設等の老朽化への対策等によるその他特定目的基金の取崩しや財政調整基金及び減債基金の取崩しにより、積立金等残高が減少傾向にある。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等残高	10,307	11,459	10,525	11,670	11,808	11,377	10,628	9,727	9,536	9,598
歳計現金	374	531	446	474	448	228	439	364	287	326
財政調整基金	688	832	983	1,604	1,874	2,029	1,740	1,382	1,491	1,585
減債基金	2,690	3,311	3,372	3,743	3,756	3,353	2,838	2,565	2,473	2,488
その他特定目的基金	6,556	6,784	5,725	5,849	5,729	5,767	5,612	5,417	5,286	5,199

## (3) 収支系統について

直近10年間、収支低水準となっていない。

平成27年度より普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まったことを主因として、平成28年度以降、行政経常収支率が低下したが、令和2年度及び3年度は、国の財政措置により普通交付税が増加したことを主因として行政経常収支が増加し、行政経常収支率が上昇している。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	10,349	10,680	10,579	11,266	10,574	10,049	9,578	10,127	13,378	12,036
行政経常支出	8,112	8,167	8,701	8,691	8,746	9,256	8,609	9,070	11,769	10,470
行政経常収支※1	2,237	2,513	1,878	2,574	1,828	793	969	1,057	1,609	1,566
行政経常収支率※2	21.6	23.5	17.7	22.8	17.2	7.8	10.1	10.4	12.0	13.0

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

(4)今後の見通しについて

1.収支計画策定の有無及び計画名

貴町においては、令和3年11月に「いの町財政収支見通し」(計画期間:令和4年度～令和8年度)を作成しているが、当方が使用する財務4指標の算出が可能な計画となっていないことから、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

2.ヒアリングを踏まえた財務状況の見通し

①ストック面

地方債現在高は、今後大型建設事業を予定していないことから減少する見通しである。また、積立金等残高は、財政調整基金、減債基金及び施設等整備基金を取り崩していく見込みのため、減少する見通しである。なお、財政調整基金と減債基金を合算した額は、令和7年度末で貴町が適正残高とする標準財政規模の2割(16億円)を下回る見通しである。

②フロー面

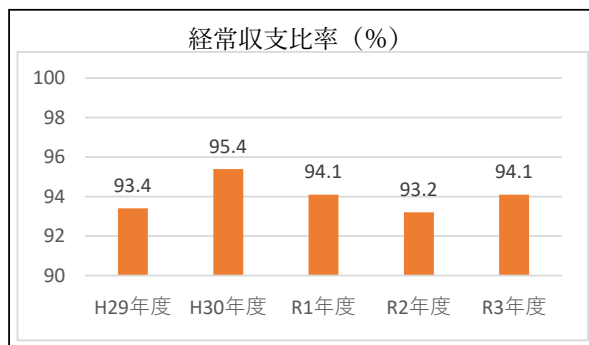
行政経常収入は、人口減少に伴い地方税及び地方交付税が減少すると見込まれるため、減少する見通しである。一方、行政経常支出は、障害福祉費や保育所及び認定こども園の事業費に係る扶助費の増加などにより増加する見通しである。よって、行政経常収支率は低下する見通しである。

(5)その他の留意点について

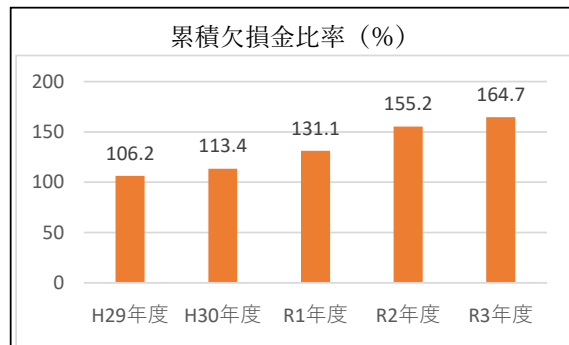
1.地域医療・介護態勢の確立について

貴町唯一の公立病院である仁淀病院は、地域の中核となる医療機関として重要な役割を担い、行政や地域の病院、診療所、介護施設(介護老人保健施設、特別養護老人ホーム)と連携し、地域住民の健康維持に取り組んでいる。

このような地域医療の提供者として公的な性格を持つ仁淀病院ではあるが、経営状況を見ると、一般会計から赤字補てんのための基準外繰出は行わない方針の下、令和3年度決算においては、116百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,731百万円となっている。また、通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率及び事業規模(医業収益)に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率の直近5年間の経年推移を見ると、経常収支比率は単年度収支の赤字を示す100%未満で推移しており、累積欠損金比率についても年々上昇し、令和3年度決算では164.7%となっており、経営は非常に厳しい状況にあることが伺える。



※経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100



※累積欠損金比率 = 当年度未処理欠損金 ÷ 医業収益 × 100

貴町の国勢調査の老年人口の推移を見ると、平成22年:7,674人、平成27年:8,105人、令和2年:8,468人と増加傾向にあることから、貴町は今後、介護需要は拡大すると見込んでおり、高知県地域医療構想に準じて地域包括ケア病床の増床等病院機能の一部を介護事業への転換を進めることなどにより、赤字経営脱却に取り組むこととしている。介護事業への転換も含めた今後の取組方針について、経営強化プランを策定中であるが、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、医療課題等に対応したプランを策定し着実に実行していくことが重要である。さらに、安定した医療人材の確保、業務効率化によるコスト削減などにより経営の改善を図っていくことで、地域の包括的医療を担う公立病院としての態勢の確立が望まれる。

2.今後の財政運営について

貴町の令和3年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にはないと考えられる。

しかしながら、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)については、平成29年度より5期連続赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄っていない状態となっている。これは、普通建設事業の継続的な実施が主因と考えられる。

令和4年度以降の大型建設事業は計画されていないが、公共施設等の更新や統廃合にかかる経費を勘案し、財政の持続可能性を考える上で、プライマリー・バランスの状況にも留意した財政運営が望まれる。

※プライマリー・バランス = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)